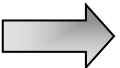


愛知県経済の現状と見通し＜2026年7月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状	 		緩やかに持ち直している 雇用に弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。
家計部門	個人消費	 		増加している 百貨店販売額は3か月連続の前年比減少
	雇用	 		減速傾向にある 有効求人倍率は2か月連続の前月比上昇
	住宅投資	 		減少傾向にある 住宅着工戸数は2か月連続の前年比増加
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は2か月連続の前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 企業倒産件数は4か月ぶりの前年比増加
海外部門	輸出	 		足踏み 名古屋港通関輸出金額は4か月連続の前年比増加
公共部門	公共投資			持ち直している 公共工事請負金額は4か月ぶりの前年比増加

当面の見通し	緩やかに持ち直す見通し
	景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、中東情勢の不安定化等を背景とした海外経済の減速や、国内の物価高騰を背景に景気下押し圧力が強まる可能性も。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 堤
	電話:059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	水準評価		 		
	基調判断	前月比較	→	詳細	増加している

《現状》

○個人消費は、増加している。

○個人消費の動向を支出側からみると、5月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲10.4%と4か月連続の減少(図表1)。教育費(同▲79.1%)や保健医療費(同▲30.5%)などの減少が全体を押し下げ。

○個人消費の動向を販売側からみると、5月の百貨店販売額は、前年比▲2.6%と3か月連続の減少。名古屋駅の再開発に伴い、2月末に百貨店が2店舗閉鎖されたことが一因であるため、既存店ベースでは増加(同+9.5%)。スーパー販売額は同+4.7%と2か月連続の増加(図表2)。商品別にみると、衣料品は17か月連続で減少した一方、飲食料品は2か月連続で増加し、全体を押し上げ。

○6月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+9.6%と3か月連続の増加(図表3)。内訳をみると、小型車(同+16.2%)が2か月ぶりに、普通車(同+11.5%)が3か月連続で、軽自動車(同+1.5%)が2か月連続でそれぞれ増加。

《見通し》

○春闘の高い賃上げ率等により家計を取り巻く所得環境が良好な状態が維持されることや、物価上昇率が鈍化すること等を背景に、個人消費は増加基調を継続すると期待される。ただし、中東情勢の不安定化を起因とした物価高が長引いた場合、消費を下押しする可能性も。

◆5月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

前年比▲10.4%(4か月連続の減少)

- ・教育:前年比▲79.1%(2か月ぶりの減少)
- ・保健医療:前年比▲30.5%(2か月ぶりの減少)

◆5月 大型小売店販売額

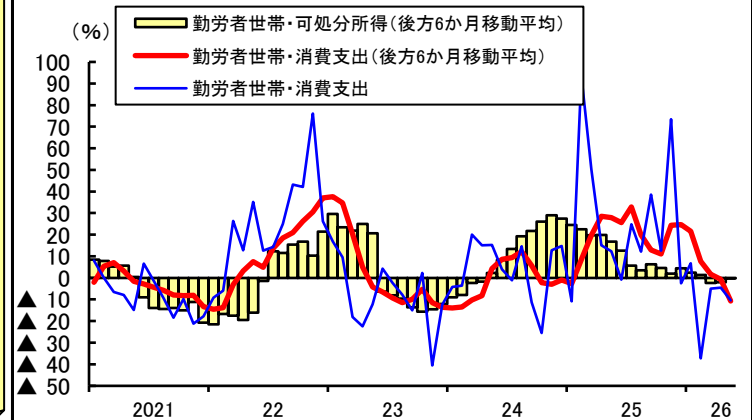
- ・百貨店:前年比▲2.6%(3か月連続の減少)
- ・スーパー:前年比+4.7%(2か月連続の増加)

◆6月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

28,810台 前年比+9.6%(3か月連続の増加)

- ・普通車 14,848台
前年比+11.5%(3か月連続の増加)

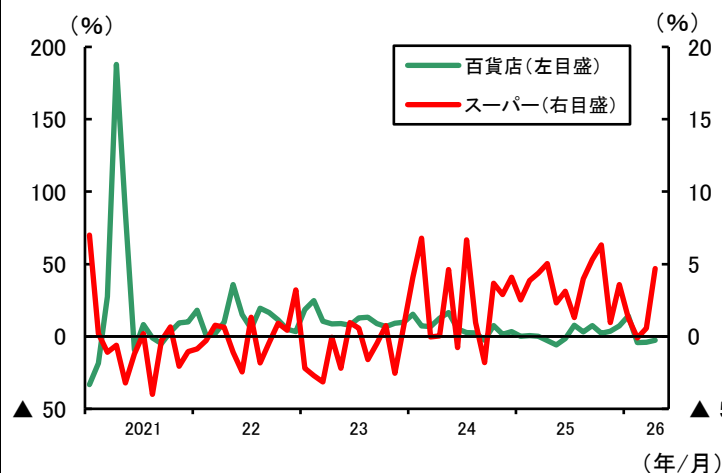
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



(資料)総務省「家計調査」

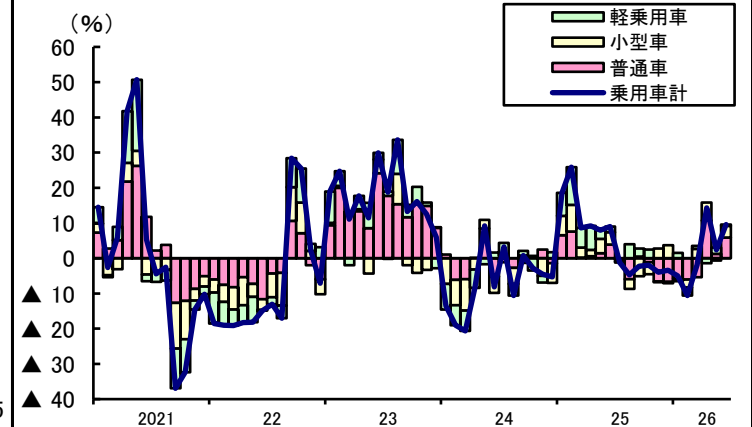
(年/月)

図表2 大型小売店販売額＜前年比＞



(資料) 中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

図表3 新車乗用車販売台数＜前年比＞

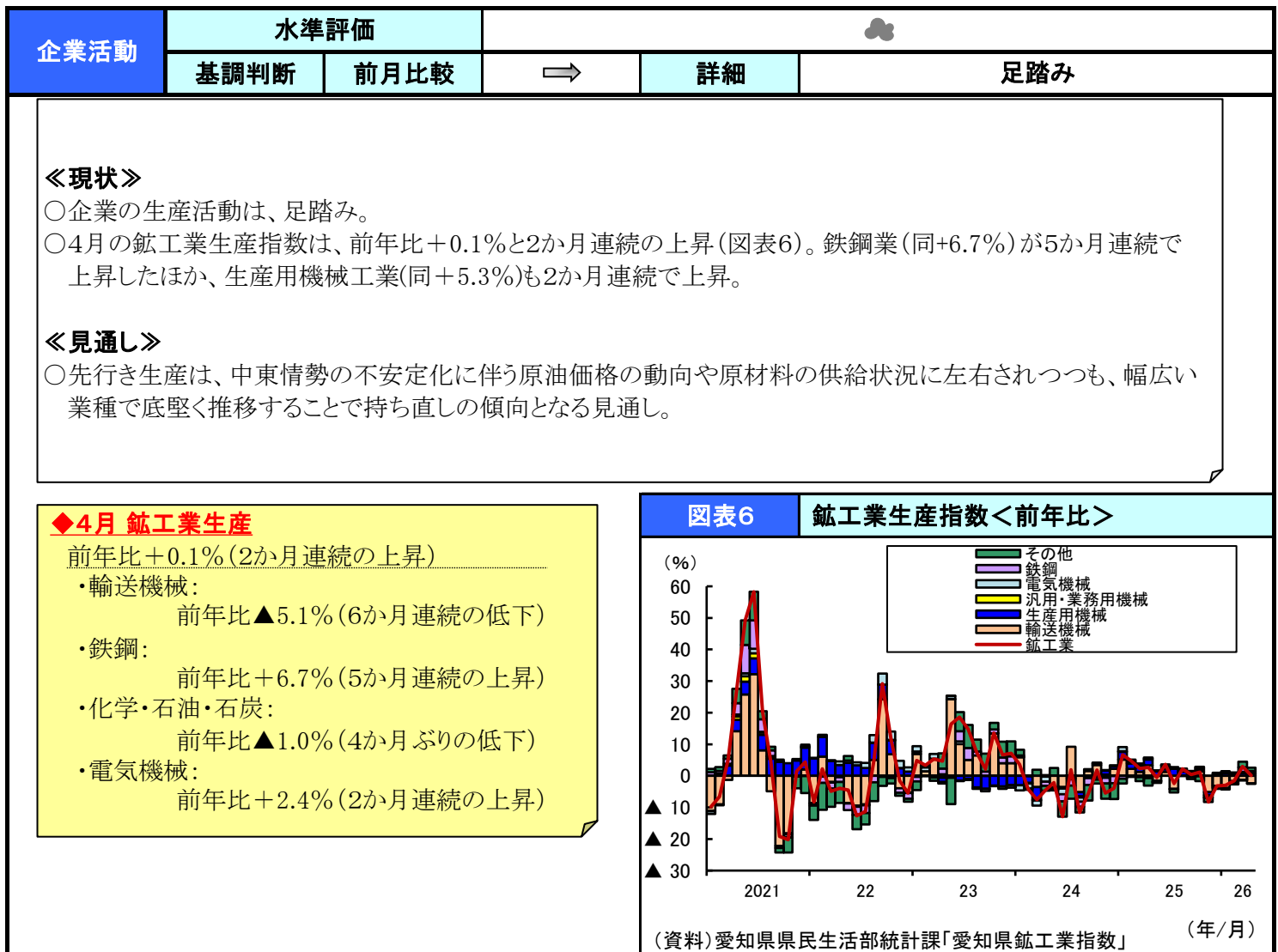


(資料)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」(年/月)

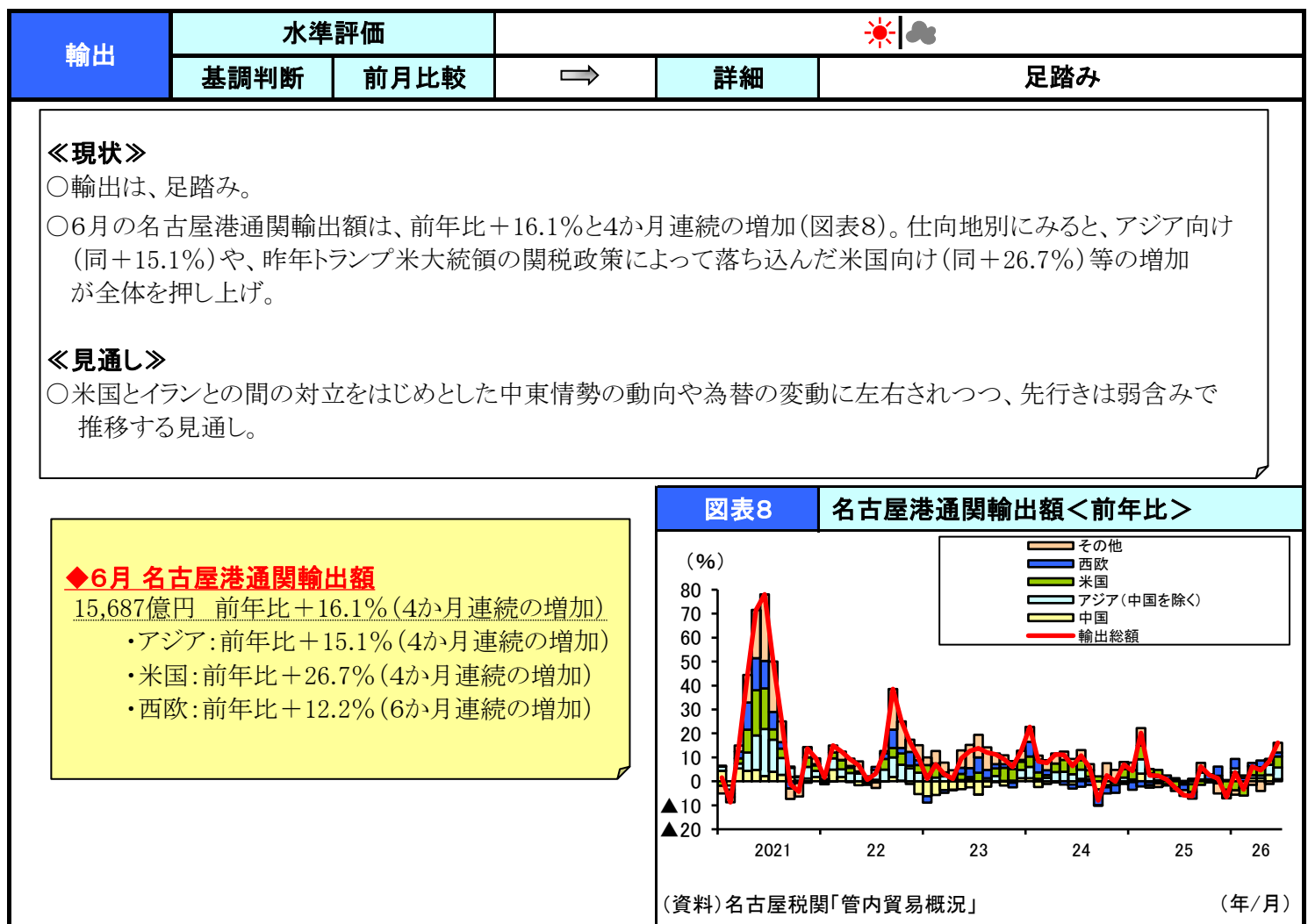
雇用	水準評価		☁️ 🌂		
	基調判断	前月比較	➡️	詳細	減速傾向にある
「＜現状＞」 ○雇用は、減速傾向にある。 ○5月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.23倍（前月差+0.02ポイント）と2か月連続の上昇。また、新規求人倍率は2.30倍（同▲0.02ポイント）と3か月ぶりの低下（図表4）。新規求人数は前年比▲9.2%と2か月ぶりの減少。業種別にみると、医療、福祉（同▲11.3%）や卸売業、小売業（同▲12.7%）等の幅広い業種で減少し、全体を押し下げ。 「＜見通し＞」 ○中東情勢の不安定化の長期化が懸念されるものの、旺盛なAI需要を背景とした半導体関連産業や、自動車産業等の労働需要は底堅く推移する見通し。また、内需の底堅さを受け非製造業の労働需要も堅調に推移し、雇用環境を下支えする見通し。					
◆5月 求人倍率(季節調整値) ・有効求人倍率:1.23倍 前月差+0.02ポイント(2か月連続の上昇) ・新規求人倍率:2.30倍 前月差▲0.02ポイント(3か月ぶりの低下) ◆5月 新規求人数(原数値) ・前年比 ▲9.2% (2か月ぶりの減少) 図表4 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞ (資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 (年/月)					

住宅投資	水準評価		☁️ 🌂		
	基調判断	前月比較	➡️	詳細	減少傾向にある
「＜現状＞」 ○住宅投資は、減少傾向にある。 ○5月の住宅着工戸数は、前年比+26.6%と2か月連続の増加（図表5）。利用関係別にみると、貸家（同▲5.7%）、給与住宅（同▲14.3%）が減少した一方、分譲住宅（同+78.9%）や持家（同+24.5%）が増加し、全体を底上げ。昨年4月の法改正の影響による減少の反動増が背景。 「＜見通し＞」 ○先行きは、資材価格の高止まりを受けた住宅価格の高騰や、住宅ローン金利の上昇懸念を一因に、住宅投資の抑制が長期化する恐れも。					
◆5月 住宅着工戸数 4,253戸 前年比+26.6% (2か月連続の増加) ・持家:1,243戸 前年比+24.5% (2か月連続の増加) ・貸家:1,346戸 前年比▲5.7% (2か月ぶりの減少) ・分譲:1,658戸 前年比+78.9% (2か月連続の増加) 図表5 新設住宅着工戸数＜前年比＞ (資料)国土交通省「住宅着工統計」 (年/月)					

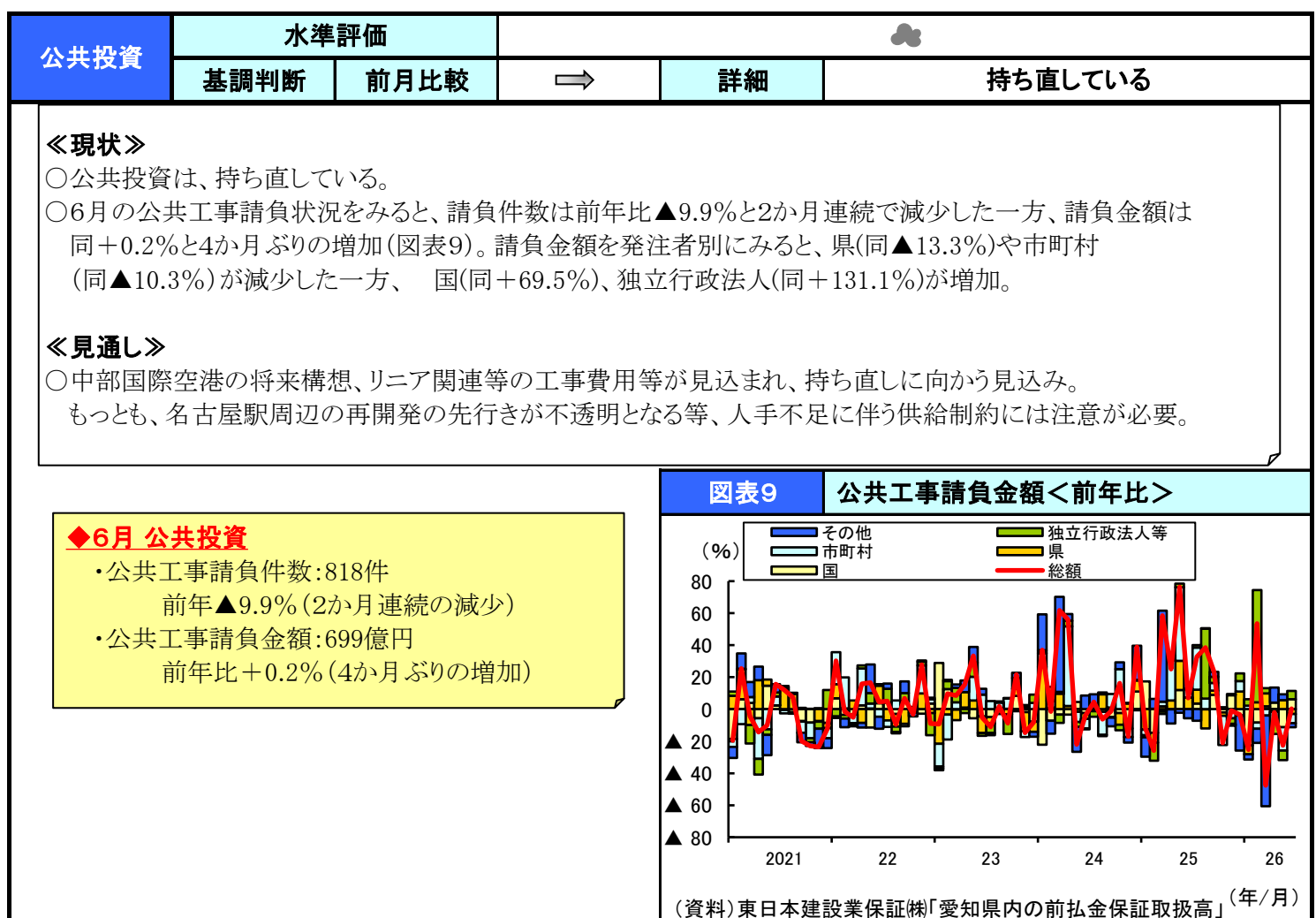
3. 個別部門の動向: 企業部門



4. 個別部門の動向: 海外部門



5. 個別部門の動向: 公共部門



県内経済トピックス

(2026年6月)



1. 名古屋港水族館の改修計画見直し、検討会を立ち上げる方針

- 6月9日、名古屋市の広沢一郎市長は名古屋港水族館の改修計画見直しを巡り、愛知県・名古屋市・名古屋港管理組合の3者による検討会議を立ち上げる方針を示した。
- 同水族館は1992年に開館し、展示水槽などが老朽化。2023年度から大規模改修に向けた計画を検討していたものの、約200億円の整備費用や財源負担が不明確であることなどから、今年3月の計画策定を見送り。
- 今後、新たな会議体を設置し、民間企業の協力などを視野に計画をまとめる方針。また、財源確保に向けて水族館の料金改定についても検討。

2. ザ・ランドマーク名古屋栄 本格開業

- 6月11日、名古屋市中心部の高層ビル「ザ・ランドマーク名古屋栄」が本格開業。高さ約211メートルと栄地区で最も高く、オフィスやホテル、商業施設や映画館が入る複合施設。
- 同ビルは三菱地所など5社が開発を手掛け、「名古屋の新たなランドマークとなる国内外の文化・交流価値創造拠点」をコンセプトに、栄エリアの都市機能強化・名古屋の国際競争力強化を図る。
- 開業式典には、三菱地所の中島篤社長や中日新聞社の大島宇一郎社長ら事業者の代表者のほか、広沢一郎名古屋市長など地元関係者が出席。中島社長は開業のインタビューで「同施設は目的地性や滞在機能を持ち、グローバルに人が来る場所になり得るもので、名古屋経済における役割は大きい」とコメント。

3. 名古屋市・愛知県、副首都立候補に意欲

- 6月24日に自民党と日本維新の会が衆議院に「副首都」法案を提出(7月24日に可決・成立)したことを受け、名古屋市・愛知県が指定に前向きな考えを示した。愛知県の大村秀章知事は、副首都法案が指定要件として示す国の出先機関の立地や経済・人口規模について「愛知には全部揃っている」と言及。
- 副首都は道府県単位で指定され、大規模災害発生時に首都機能を代替するほか、国による拠点の整備、民間投資なども見込まれる。国内では大阪府や福岡県も関心を寄せている。
- 名古屋市では4月に副首都構想を見据えた会議体を設け、検討を進めてきた。今後は、愛知県とも副首都指定に向けて協議・協力が進められる見込み。

景 気 指 標

三十三総研
2026/7/31

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2024 年	2025 年	2025年		2026年		2026年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額	(3.7)	(2.8)	(2.8)	(4.1)	(2.8)		(5.2)	(▲ 1.4)	(▲ 0.8)	(2.6)	
百貨店	(6.8)	(1.7)	(2.8)	(4.3)	(5.4)		(14.3)	(▲ 4.2)	(▲ 4.1)	(▲ 2.6)	
スーパー	(2.3)	(3.3)	(2.7)	(4.0)	(1.6)		(1.3)	(▲ 0.1)	(0.6)	(4.7)	
新車登録・販売台数(台)	210,640 (▲ 7.2)	214,910 (2.0)	51,901 (▲ 6.2)	50,620 (▲ 5.3)	57,833 (▲ 8.1)	55,339 (11.9)	18,275 (▲ 11.9)	22,157 (▲ 3.8)	18,091 (22.6)	16,051 (0.8)	21,197 (12.9)
有効求人倍率(季調済)	1.28	1.27	1.26	1.21	1.22		1.22	1.20	1.21	1.23	
新規求人倍率(季調済)	2.36	2.35	2.30	2.23	2.23		2.22	2.23	2.32	2.30	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.8)	(2.5)	(2.7)	(3.7)	(0.8)		(0.8)	(1.1)	(1.7)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 0.9)	(0.7)	(▲ 0.9)		(▲ 0.9)	(▲ 0.5)	(0.3)		
所定外労働時間(同)	(▲ 5.8)	(▲ 0.3)	(▲ 0.9)	(▲ 0.3)	(▲ 2.1)		(▲ 2.7)	(0.0)	(▲ 6.0)		
常用雇用指数(同)	(1.0)	(1.0)	(0.6)	(1.4)	(0.9)		(1.1)	(0.6)	(0.5)		
新設住宅着工戸数(戸)	56,119 (2.6)	55,009 (▲ 2.0)	13,787 (▲ 3.4)	13,367 (0.1)	12,298 (1.1)		4,187 (12.3)	4,233 (▲ 36.4)	4,707 (68.8)	4,253 (26.6)	
鉱工業生産指数	(▲ 4.0) -	(0.3) -	(▲ 0.2) <▲ 2.1>	(▲ 3.3) <▲ 0.9>	(▲ 0.5) < 5.8>		(▲ 1.6) <▲ 3.1>	(3.0) < 0.4>	(0.1) <▲ 2.0>		
企業倒産件数(件)	611	659	177	160	156	168	63	38	42	48	78
(前年同期(月)差)	(79)	(48)	(6)	(5)	(▲ 4)	(6)	(6)	(▲ 16)	(▲ 10)	(▲ 7)	(23)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	2,735 (▲ 22.4)	2,805 (2.6)	769 (14.9)	591 (▲ 18.7)	532 (▲ 22.8)		141 (▲ 38.3)	154 (▲ 49.4)	258 (▲ 3.8)	227 (▲ 7.2)	
名古屋港 輸出(億円)	161,707 (6.5)	16,218 (0.3)	40,138 (▲ 2.1)	42,890 (▲ 1.1)	41,727 (2.0)	43,664 (9.7)	14,197 (▲ 3.4)	15,516 (6.2)	14,800 (4.7)	13,177 (8.3)	15,687 (16.1)
公共工事請負金額(億円)	6,346 (15.3)	7,846 (23.6)	1,885 (31.4)	817 (▲ 11.3)	1,070 (▲ 32.4)	3,326 (▲ 6.6)	286 (53.4)	611 (▲ 47.6)	1,956 (▲ 2.0)	671 (▲ 22.6)	699 (0.2)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.7)	(3.2)	(2.9)	(2.8)	(2.0)	(1.2)	(1.8)	(1.9)	(1.2)	(1.1)	(1.4)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2024 年	2025 年	2025年		2026年		2026年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(2.7)	(2.5)	(2.3)	(3.9)	(2.6)		(4.3)	(▲ 0.6)	(▲ 0.2)	(2.8)	
同 (既存店)	(3.2)	(2.4)	(1.9)	(3.3)	(2.7)		(3.3)	(1.3)	(1.3)	(4.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	72,757 (▲ 1.0)	66,986 (▲ 7.9)	17,478 (▲ 5.9)	17,294 (▲ 3.3)	15,978 (▲ 13.8)		5,455 (2.7)	5,510 (2.8)	5,947 (3.0)	5,662 (2.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.28	1.28	1.26	1.24		1.24	1.22	1.24	1.26	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.33	2.30	2.25	2.22		2.23	2.26	2.27	2.35	
鉱工業生産指数	(▲ 2.8) -	(2.0) -	(▲ 0.4) <▲ 0.8>	(▲ 0.8) < 1.3>	(4.8) < 5.6>		(5.5) <▲ 2.6>	(6.9) <▲ 1.2>	(9.4) < 0.0>	(11.4) < 11.4>	
企業倒産件数(件)	868	916	263	224	251	234	87	62	65	65	104
(前年同期(月)差)	(69)	(48)	(23)	(1)	(31)	(25)	(10)	(▲ 11)	(▲ 1)	(▲ 3)	(29)
域内外国貿易 純輸出(億円)	99,393	101,373	24,198	29,399	24,505	26,675	8,488	10,467	9,607	7,562	9,506
輸出(億円)	225,311 (6.0)	228,849 (1.6)	55,834 (▲ 0.9)	61,052 (1.2)	58,275 (2.9)	62,615 (13.1)	19,701 (▲ 2.7)	21,568 (6.0)	21,338 (7.8)	18,835 (13.4)	22,443 (18.5)
輸入(億円)	125,918 (1.8)	127,476 (1.2)	31,636 (▲ 3.4)	31,653 (▲ 1.5)	33,770 (1.4)	35,940 (16.4)	11,213 (8.1)	11,101 (2.9)	11,730 (8.9)	11,272 (10.1)	12,937 (31.0)